

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課		
									財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源	
方針① 被災した都市基盤施設を早期に復旧するとともに、防災機能向上のために必要な整備を行います。																										
施策ア 道路・河川、港湾施設などを復旧します。																										
1 ◎	H	道路復旧事業	被災した道路の復旧 ・主要地方道大船渡綾里三陸線 ・主要地方道大船渡広田陸前高田線 ・県道丸森権現堂線 ・県道碓石海岸線 ・県道崎浜港線 ・市道野々田川口橋線ほか	国・県・市	H23～	着手済	4	※有	【現状】 ・災害査定箇所：市道114カ所、市橋梁3カ所 ・工事発注箇所：市道113カ所(完了)、市橋梁3カ所(2カ所工事終了) 【課題】 ・防潮堤など他施設・工事との関連で調整・検討を要する	1,647,554	1,037,290	607,905			2,359	595,491	737,777	78,717	81,392	141,834	12,343					建設課
2 ○	H	道路新設・改良事業	高台や防災拠点へのアクセス道路、災害時の避難路、緊急車両が進入できない狭隘道路、地盤沈下により冠水する道路、浸水区域内のまちづくりと一体となった道路などの整備 ・多重防災型まちづくり推進事業による県道整備(岩手県復興計画) ・三陸復興道路整備事業による県道整備(岩手県復興計画) 主要地方道大船渡広田陸前高田線 主要地方道大船渡綾里三陸線 県道崎浜港線 県道碓石海岸線 ・市道沢田宮野線、永沢線、峰岸線、吉浜漁港線、野々田川口橋線ほか	県・市	H23～	着手済	3	有 ※有	【現状】 県道：道路計画について用地測量などを実施中 市道：20路線の測量設計・工事発注済、14路線で工事終了 ・道路計画策定事業に着手済 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある ・三陸沿岸道路は集中復興期間終了後の財源が未確定 ・復興交付金事業は、復興計画期間終了後も事業が継続することが見込まれるが、財源が未確定	8,699,722		4,472,876						286,148	893,719	2,943,563	1,092,326	1,532,328	1,684,638	267,000		建設課
3 ◎	H	河川復旧事業	被災した河川の復旧 ・盛川、須崎川、船河原川、立根川、後ノ入川、合足川、甫嶺川、泊川、浦浜川、吉浜川(県管理河川) ・門ノ浜川、大田川、中村川、小石浜川、白浜川ほか9河川(市管理河川)	県・市	H23～	着手済	4		【現状】 ・災害査定箇所：市管理河川2カ所 ・工事発注箇所：市管理河川1カ所→工事終了 ・県管理河川(盛川ほか)についても発注済 【課題】 土地利用計画との調整を図る必要がある	4,173,742	13,162	4,044,083	116,497			1,957	382,798	1,140,108	2,648,879							建設課
4 ○	H	林道整備事業	主要道を補完する林道の開設 ・林道平根線 施工延長 5,500m ・林道甫嶺線 施工延長 6,000m	県・市	H23～H32	着手済	3		【現状】 ・平根線は工事発注済 ・甫嶺線は工事発注済 【課題】 ・立木補償の意向確認	1,800,000		1,800,000				6,504	43,685	276,680	298,266	60,995	102,434	80,559	260,000	260,000	410,877	農林課
5 ◎	H	林道改修事業	既存の林道の拡幅改修などによる主要道補完路の整備 ・林道増館線 施工延長 4,721m ・林道赤崎線 施工延長 18,377m ・林道箱根山線 施工延長 3,598m ・林道箱根山線 待避所設置 8カ所 ・林道蛸ノ浦線 施工延長 1,400m	市	H23～H32	着手済	3	有	【現状】 ・箱根山線は工事終了 ・蛸ノ浦線：市道蛸ノ浦合足線～フレアイランド尾崎岬間(400m)は工事終了→未舗装部分(1,000m)も工事終了 【課題】 ・増館線及び赤崎線の改修計画作成	114,196	48,202		46,000		19,994		74,361	19,220	976				5,000	5,000	9,639	農林課
7 ○	H	河川改修事業	堤防のかさ上げの検討、護岸の改修など ・盛川、須崎川、大立川など県管理河川 ・茶屋前水路ほか市管理河川	県・市	H23～	着手済	3	※有	【現状】 ・須崎川河川改修事業の設計に着手済 ・下欠水路改修事業の工事発注済 【課題】 ・土地利用計画や道路改良事業などと調整を図りながら、事業を実施する必要がある	3,042,638	46,423	2,940,902	29,100	19,492	6,721		30,000	19,455	1,026,183	1,967,000						建設課

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課					
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度						
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源				
8 ◎	H 港湾施設復旧事業	・国: 永浜地区岸壁(-13m)、野々田地区岸壁(-13m)の復旧 ・県: 野々田・茶屋前、永浜山口地区の岸壁、物揚場、防潮堤、防波堤、護岸、係留施設、水門、臨港道路などの復旧	国・県	H23~	着手済	4		【現状】 ・野々田地区、茶屋前地区及び赤土倉地区の港湾施設は、平成29年度内の復旧完了に向け工事中 ・永浜・山口地区及び清水地区の港湾施設は、平成30年度内の復旧完了見込み 【課題】 ・防潮堤などの復旧について、まちづくりとの整合を図る必要がある	32,392,319	560,000	31,832,319						115,000	1,138,000	6,484,000	1,802,559	3,955,254	3,148,368	12,468,937	3,280,201			企業立地港湾課		
施策イ 湾口防波堤については、湾内の水質環境に十分配慮のうえ復旧します。																													
◎	H 港湾施設復旧事業【再掲】	・国: 永浜地区岸壁(-13m)、野々田地区岸壁(-13m)の復旧 ・県: 野々田・茶屋前、永浜山口地区の岸壁、物揚場、防潮堤、防波堤、護岸、係留施設、水門、臨港道路などの復旧	国・県	H23~	着手済			【現状】 ・野々田地区、茶屋前地区及び赤土倉地区の港湾施設は、平成29年度内の復旧完了に向け工事中 ・永浜・山口地区及び清水地区の港湾施設は、平成30年度内の復旧完了見込み 【課題】 ・防潮堤などの復旧について、まちづくりとの整合を図る必要がある																				企業立地港湾課	
施策ウ 地盤沈下状況などを十分考慮しながら、海岸保全施設を早期に復旧します。																													
◎	H 港湾施設復旧事業【再掲】	・国: 永浜地区岸壁(-13m)、野々田地区岸壁(-13m)の復旧 ・県: 野々田・茶屋前、永浜山口地区の岸壁、物揚場、防潮堤、防波堤、護岸、係留施設、水門、臨港道路などの復旧	国・県	H23~	着手済			【現状】 ・野々田地区、茶屋前地区及び赤土倉地区の港湾施設は、平成29年度内の復旧完了に向け工事中 ・永浜・山口地区及び清水地区の港湾施設は、平成30年度内の復旧完了見込み 【課題】 ・防潮堤などの復旧について、まちづくりとの整合を図る必要がある																					企業立地港湾課
◎	H 海岸保全施設災害復旧事業【再掲】	被災した農地海岸保全施設に係る応急的な復旧や、新たな基準に基づく海岸堤防の復旧・整備を実施 ・海岸保全施設: 吉浜、沖田、合足	県	H23~H29	着手済			【現状】 ・沖田: 防潮堤復旧工事終了 ・合足: 堤体工事終了 ・吉浜: 離岸堤工事終了、防潮堤復旧工事進捗中 【課題】 ・特になし																					農林課
○	H 漁港関係施設等復旧事業(漁港施設)【再掲】	被災した防波堤・岸壁・臨港道路など漁港施設の復旧 県管理: 門の浜、大船渡、綾里、越喜来、崎浜、根白(6漁港) 市管理: 碁石、泊里、蛸ノ浦、長崎、合足、小路、野野前、砂子浜、小石浜、鬼沢、泊、小壁、増館、吉浜、扇洞、千歳(16漁港)	県・市	H23~H32	着手済			【現状】 ・市内全22漁港(県営: 6、市営: 16)の本復旧事業に着手 ・市営漁港における施設数(186施設)ベースの着手率は99%→施設全部の使用を開始した施設は173施設(一部の使用を開始した施設を含めると179施設) ・未発注の施設は、防潮堤工事と関連している施設であり、防潮堤工事の進捗を見ながら、随時発注していく。 ・県において、大船渡漁港海岸と綾里漁港海岸の完了時期をそれぞれH31、H32まで延伸。 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある																				水産課	
追 ◎	H 漁港施設機能強化事業【再掲】	地盤沈下被害を受けた千歳、扇洞、吉浜、増館、小壁、泊、鬼沢、小石浜、砂子浜、野野前、小路、合足、長崎、蛸ノ浦、泊里、碁石の市営全16漁港の用地のかさ上げ	市	H24~H30	着手済		有	【現状】 ・測量・設計委託業務終了 ・全16漁港のうち全漁港で工事着手済→14漁港(扇洞、碁石、鬼沢、小壁、千歳、増館、小路、長崎、合足、小石浜、砂子浜、泊里、吉浜、泊)が終了。野野前港は、平成29年度完成予定。蛸ノ浦漁港は、30年度以降も継続実施予定。 【課題】 ・災害復旧工事など関連事業との調整が必要																					水産課

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課												
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度													
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源											
施策工 上水道・下水道を早期に復旧します。																																				
11 ◎	H	水道施設復旧事業	市	H23～H30	着手済	4	※有	【現状】 ・応急復旧は終了。 ・土地区画整理事業区域内及び防潮堤、道路の嵩上げ等に対応した送配水管布設を実施中 ・防災集団移転に伴う住宅団地への配水管布設工事は28年度で完了 【課題】 ・津波浸水区域などの具体的な土地利用が確定後、事業を実施する必要がある	1,840,555	1,300,343				25,900	104,519	409,793	155,850	175,632	25,554	115,722	171,756	284,018	148,176	438,097	224,750	101,000	水道事業所 簡易水道事業所									
12 △	H	水道施設整備事業	市	H24～H32	着手済	4		【現状】 ・簡易水道事業分は平成24年度から、上水道事業分は平成25年度から着手済 【課題】 ・津波浸水区域などの具体的な土地利用が確定後、実施計画を検討する必要がある	2,088,269				1,645,080	430,469	12,720		2,457	86,569	124,412	225,717	201,182	173,572	425,260	367,400	481,700	水道事業所 簡易水道事業所										
13 ◎	H	公共下水道及び都市下水路災害復旧事業	市	H23～H29	着手済	4		【現状】 《大船渡浄化センター》 ・日本下水道事業団に委託して事業実施 ・生物処理は平成24年1月より開始 ・平成25年3月に本復旧工事終了 ・平成29年度：場内整備工事実施予定 《管渠施設》 ・流下機能に支障が生じる重大な損傷なく供用中 ・道路の嵩上げなど土地利用計画との調整を図りながら復旧を進めている 平成29年度は、小規模管渠修繕、マンホール嵩上げ施工予定 《都市下水路》 ・平成24年11月に桜場都市下水路水門工事終了 ・新田都市下水路復旧工事 平成24年度：実施設計 平成25～26年度：復旧工事施工 平成27年3月に工事終了 ・盛東部都市下水路水門補修予定 【課題】 ・特になし	1,825,700	1,705,251			19,700	100,749		694,527	895,467	100,683	94,602	4,401	4,320	31,700						下水道事業所								

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課	
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
道2◎	H	公共下水道整備事業	市	H24~H29	着手済	4	有 ※有	【現状】 《盛川左岸幹線推進工事》 ・平成26年度:3月に工事終了 ・平成27年3月から赤崎町上三区地区で下水道の供用を開始 《大船渡駅周辺地区土地区画整理事業下水道計画策定》 平成26年度:12月に業務終了 ・上記計画策定後に土地区画整理事業と一体的に実施する工事などは、別事業に移管 《新田都市下水道嵩上げ工事》 ・平成26年度:3月に工事終了 《防災集団移転促進事業関連下水道工事》 ・大船渡北地区 平成26年度:10月に工事終了 ・下船渡地区 平成26年度:9月に工事終了 ・赤崎南地区 平成25年度:実施設計 平成27~29年度:整備工事施工 平成28年度:実施設計 平成29年度:詳細設計 《下水道台帳再整備》 平成27年度:3月に業務完了 《公共下水道(蛸ノ浦地区漁業集落排水施設)接続》 平成27年度:3月に実施設計業務完了 平成29年度:工事着手 【課題】 ・まちづくり関連事業などとの調整を図りながら、事業を実施する必要がある	1,511,236			47,200	1,177,248	286,788		10,047	162,652	509,942	285,269	165,980	377,346				下水道事業所
14◎	H	漁業集落排水施設復旧事業	市	H23~H29	着手済	4		【現状】 《蛸ノ浦》 ・国土交通省から無償で借り受けた汚水処理設備(MBR施設)により供用 ・MBR施設の改良により平成25年3月に本復旧工事終了 《砂子浜・小石浜・千歳》 ・平成24年4月に本復旧工事終了 《根白》 ・国土交通省から無償で借り受けたMBR施設により供用 ・平成24年9月に本復旧中の施設に切替え供用開始 ・平成24年10月に本復旧工事終了 《その他》 ・平成25年度以降は、軽微な復旧事業を実施中 【課題】 ・特になし	711,334		549,801	7,500	154,033		169,449	516,769	9,257	2,695	1,191	1,473	10,500			下水道事業所	
施策オ 都市基盤施設の復旧・整備にあたっては、防災機能の向上に配慮するほか、広域幹線交通網の強化や防災拠点として有用な「道の駅」の適正配置など、重要施設などへの重点・優先投資を行います。																									
15◎	H	防災・連携道路ネットワークの整備	国・県・市	H23~	着手済	3		【現状】 三陸沿岸道路吉浜道路はH27年度供用開始済み、吉浜釜石道路は工事着手済み 国道397号津付道路供用開始 市道滝の沢線は用地交渉中 ・その他の路線などは、附帯工事などを発注したほか、事業計画を調整中 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある	220,100	132,000		88,100								20,100	75,000	70,000	55,000	建設課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課			
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源		
16 ◎	H 交通安全施設災害 復旧事業	地震や津波の被害を受け損傷した信号 機など、交通安全施設の復旧	国・県・市	H23～	着手済	4		【現状】 ・復旧事業は着手済 【課題】 ・土地利用計画や道路改良事業 などと調整を図りながら、事業を 実施する必要がある	59,322						59,322	6,998	6,885	6,979	6,461	6,999	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	建設課
18 △	H 災害対応強化都市 公園事業	災害時の対応を考慮した都市公園の整備 ・総合公園予定地を災害時に避難施設と して活用できるように整備 ・基本設計委託、測量詳細設計委託、基 盤整備、体育館など施設整備(備蓄倉 庫、災害対応受水槽、発電設備、非常時 トイレ、ソーラー照明灯)	市	H26～	整理・統合等			【現状】 ・「大船渡総合公園整備計画」の 白紙化により、当該地を将来的 な行政需要に備える土地とした																			住宅公園課
19 ○	H メモリアル公園等整 備事業	犠牲者の追悼、鎮魂や、地域の防災拠 点としての機能を兼ね備えたメモリアル 公園などの整備	県・市	H23～H30	整理・統合等			【現状】 ・公園整備のためのワークショッ プ開催、パブリックコメント実施 ・メモリアル機能を備えた(仮称) 大船渡公園を土地区画整理事業 と併せて整備する。 【課題】 ・みなと公園との機能連携 ・関係機関・団体等との調整																			市街地整備 課 防災管理室
施策カ 道路を盛土構造とすることなどについて、防災上の効果を十分に検討したうえで整備を図るほか、災害時に集落が孤立しないよう代替路線を整備・確保します。																											
○	H 道路新設・改良事業 【再掲】	高台や防災拠点へのアクセス道路、災 害時の避難路、緊急車両が進入できな い狭隘道路、地盤沈下により冠水する道 路、浸水区域内のまちづくりと一体となっ た道路などの整備 ・多重防災型まちづくり推進事業による 県道整備(岩手県復興計画) ・三陸復興道路整備事業による県道整備 (岩手県復興計画) 主要地方道大船渡広田陸前高田線 主要地方道大船渡綾里三陸線 県道崎浜港線 県道碓石海岸線 ・市道沢田宮野線、永沢線、峰岸線、吉 浜漁港線、野々田川口橋線ほか	県・市	H23～	着手済		有 ※有	【現状】 県道:道路計画について用地測 量などを実施中 市道:20路線の測量設計・工事 発注済、14路線で工事終了 ・道路計画策定事業に着手済 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなど の土地利用計画や国道・県道の 整備計画との整合を図る必要が ある ・必要性・緊急性などを考慮しな がら計画的に事業を実施する必 要がある ・三陸沿岸道路は集中復興期間 終了後の財源が未確定 ・復興交付金事業は、復興計画 期間終了後も事業が継続するこ とが見込まれるが、財源が未確 定																		建設課	
施策キ 鉄道施設については、関係自治体などとの連携・協力のもとに、災害への対応や公共交通サービスの水準、将来を見据えた交通システムの構築などに関して幅広い検討を行いながら、できるだけ早期の復旧・整備を目指します。																											
22 ◎	S 路線バス運行事業	市民の移動手段を確保するため路線バ スを運行 ・日頃市線、碓石線、綾里外口線、綾里 線、外口線、丸森立根線、立根田谷線	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・平成27年4月1日より、綾里外口 線、丸森立根線、立根田谷線、 碓石線、日頃市線の5路線の運 行 (日頃市線の運行再開) (碓石線の本数を増やして運行) (綾里線、外口線を綾里外口線 に一本化) ・デマンド交通実証実験運行開 始により、平成27年10月1日から 日頃市線運休 【課題】 ・路線バスダイヤ改正に伴う交通 事業者との協議 ・利用の少ない路線への今後の 対応	358,757	155,131	16,096		20,962	166,568	71,163	31,707	53,491	30,227	28,974	25,078	28,117	30,000	30,000	30,000	30,000	企業立地港 湾課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課				
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源			
追4 ○	S	大船渡市コミュニティバス事業	被災者向けコミュニティバスの実験運行(住居の高台移転地や応急仮設住宅地と路線バスルートの接続など)	市	H24～	着手済	2	※有	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年3月に「大船渡市総合交通ネットワーク計画」及び「コミュニティバスの実証実験に係る事業実施計画」を策定し、29年度において「大船渡市総合交通ネットワーク計画」を一部改定作業中。 平成27年10月1日～日頃市地区デマンド交通実証実験運行開始、29年度継続実施中。 平成27年11月5日～患者輸送バス一般乗車実証実験(綾里、越喜来地区)、29年度継続実施中。 平成27年11月20日～平成28年3月31日、タクシーチケット配布実証実験実施(三陸地区及び日頃市地区を除く)。 29年1月より再開、29年度継続実施中。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関との調整 持続可能な公共交通体系の構築 	114,181																企業立地港湾課		
25 ◎	H	JR大船渡線の復旧事業	JR大船渡線の復旧に向けた沿線自治体、関係機関との整備方針の協議・検討	JR	H23～	着手済	2	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年12月にBRTによる本格復旧の受入れに合意。 平成25年9月に基石海岸口駅、平成27年12月に大船渡魚市場前駅をそれぞれ開設。 JR東日本へ要望した利便性向上に関する事項について協議を継続。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利便性の向上等に関する市民要望の実現 	2,051																		企業立地港湾課	
27 ◎	H	岩手開発鉄道の復旧支援事業	岩手開発鉄道の復旧費用の一部を支援 ・補助率:国1/4、市1/4	市	H23	整理・統合等		<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 岩手開発鉄道において、国と市の補助・支援から他の補助金活用に切り替えた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特になし 																	企業立地港湾課			
方針② 土地利用のあり方を検討のうえ見直します。 施策ア それぞれの被災地域の特性を考慮した土地利用計画を定めます。																												
追5 ◎	S	復興計画推進事業	早期復興に向け、復興計画の積極的な推進と適正な進捗管理を図る	市	H24～H32	着手済	2	有 ※有	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 復興計画推進業務の委託契約締結済 復興計画推進委員会を平成25年度に4回、平成26年度に3回、平成27年度に3回、平成28年度に2回開催済。平成29年度も第1回の委員会を開催済。 復興計画事業(主要事業)のスケジュールを半年ごとに広報等で周知 平成25年度から復興交付金事業計画管理支援システムを導入 平成25年9月及び平成28年9月に「復興に関する市民意識調査」を実施 平成25年10・11月に「復興のまちづくりに向けた地区懇談会」を開催 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民参画を継続していく必要がある。 	62,794																	復興政策課	
追6 ◎	S	復興関連工事発生土対策推進事業	復興関連工事に係る土砂の需給調整など関係する対策を推進	県・市	H25～H29	着手済	4	※有	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県主導により設置した調整機関を中核として調整・対策を実施中 工事発生土の仮置き場を設置(門之浜地区及び綾里地区(市設置)) 県において越喜来浦浜、泊地区に設置済 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 工事関係土砂の円滑かつ適切な需給調整と活用 	232,528		158,796		58,985	14,747					37,692	152,740	37,314	3,076	1,706				市街地整備課

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課	
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源
追7 ◎	S	被災地復興のための土地利用計画策定促進事業	市	H24～H32	着手済	4	※有	【現状】 ・被災地での復興関連事業導入のための調査検討業務及び各地区復興委員会等との協議・調整を委託済 ・土地利用計画の変更を予定している12地区のうち、10地区について実現化方策を策定 【課題】 ・土地利用を図る目的の事業について、復興交付金など効果的な財源を確保する ・地域住民の合意形成	128,732							66,900	3,509	58,323							土地利用課
30 ○	H	土地区画整理事業	市	H23～H32	着手済	4	有 ※有	【現状】 ・緊急防災空地整備事業により用地買収を実施済 ・土地区画整理事業協定議決 ・平成25年8月事業計画認可 ・平成26年5月30日第1回仮換地指定 ・下水道整備事業協定議決 ・平成26年8月事業計画(第1回変更)認可 ・平成26年8月～平成27年3月第2～8回仮換地指定 ・平成27年7月事業計画(第2回変更)認可 ・平成27年4月～平成28年3月第9～22回仮換地指定 ・平成28年10月事業計画(第3回変更)認可 ・平成28年12月事業計画(第4回変更)決定 ・平成28年4月～平成29年3月第23～34回仮換地指定 ・平成28年8月31日第1回使用収益開始 ・平成28年11月～平成29年3月第2～3回使用収益開始 ・土地区画整理事業変更協定議決 ・平成29年4月～8月第35～36回仮換地指定 【課題】 ・公表している建築開始可能時期に合わせた地権者への仮換地の引き渡し	23,487,963		583,599		17,619,821	5,284,543		251,323	1,000,615	3,215,969	3,712,310	4,956,799	7,008,630	2,784,282	548,235	9,800	市街地整備課
追8 ◎	H	大船渡駅周辺地区下水道事業	市	H26～H30	着手済	4	※有	【現状】 ・UR都市機構と平成26年6月24日業務委託契約締結 【課題】 土地区画整理事業における基盤整備工事完了予定時期(平成30年度)までに完了する	1,662,532								95,060	312,553	324,125	778,749	152,045			市街地整備課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)								担当課									
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度							
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源						
追9 ◎	H 津波復興拠点整備 事業	既往最大津波に対しても都市機能を維持するための拠点市街地の整備 ・復興拠点の施設計画及び都市計画の決定 ・津波防災拠点施設、津波復興拠点施設、特定業務施設、公益的施設などの整備	市	H23～H29	着手済	4	有 ※有	【現状】 〔大船渡地区〕 ・先行地区の用地買収済 ・H26.3大和リース㈱とエアマネジメント・パートナー協定締結 ・H26.3先行地区の盛土造成工事完了 ・H26.5予定借地人決定 ・H26.6事業計画変更認可 ・H26.7官民連携まちづくり協議会設立 ・H27.3津波防災拠点施設等基本設計完了 ・拡大地区の用地買収完了 ・H27.4特定業務施設用地の予定借地人決定 ・H27.11津波防災拠点施設等実施設計の契約締結 ・H27.12㈱キャセン大船渡を設立 ・H28.2まちなか再生計画の認定 ・H28.2先行地区内の公共施設の工事完了 ・H28.3事業計画変更認可 ・H28.3借地人整備のホテルが開業 ・H28.4～借地人整備の大規模商業施設が開業 ・H28.10津波防災拠点施設等工事業務の委託契約締結 ・H29.3津波防災拠点施設等のPRイベント兼社会実験を実施 ・H29.4㈱キャセン大船渡及びおふなと夢商店街商業組合が整備を進めてきた商業施設が開業 【課題】 ・関係機関や権利者などとの調整	6,069,372				4,552,029	1,517,343			905,539	2,671,413	297,282	1,090,095	1,105,043										市街地整備課
31 ○	H 小規模住宅地区等 改良事業	不良住宅の集合など、生活環境の整備が遅れている地区での住宅などの整備 ・不良住宅の買収除去 ・改良住宅の建設 ・公共施設、地区施設の整備	市	H23～	整理・統合等			【現状】 ・他の住宅再建関連事業の進捗に伴い、実施する可能性が低くなった 【課題】 ・特になし																							住宅公園課
施策イ 沿岸地域を中心とした住宅の高台移転や宅地のかさ上げなどに伴い、移転先地域なども含めた複数のエリアで土地利用のあり方を検討し、用途を定めます。																															
◎	H 防災集団移転促進 事業【再掲】	居住に適当でない認められる区域内にある住居の集団移転の促進 ・住民の意向を踏まえて移転促進区域を設定するほか、住宅団地の整備、移転者に対する助成などを行う ・住宅団地の規模は5戸以上(移転しようとする住居の数が10戸を超える場合には、その半数以上の戸数) ・土地利用にあたっては、所有者の意向を確認しながら遊休農地の活用を図る ・移転後の跡地については、再び住宅が建設されて危険が生じることのないよう、条例により建築基準法第39条の規定による災害危険区域として指定する	市	H23～H30	着手済		有	【現状】 ・全21地区において事業実施中 ・21地区のうち、大船渡地区、峰岸地区、神坂地区、細浦地区、小細浦地区、小河原地区、梅神地区、門之浜地区、泊里地区、佐野地区、中赤崎地区の一部、永浜地区、清水地区、蟬ノ浦地区、田浜地区、港・岩崎地区、泊地区、浦浜南地区、浦浜仲・西地区、浦浜東・甫嶺地区、崎浜地区)で団地整備工事が完了し、宅地を引渡すとともに、住宅移転費用の補助、被災跡地買取りを実施している 【課題】 ・特になし																						復興政策課 市街地整備課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)							担当課			
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度	32年度
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他											
○	H 土地区画整理事業【再掲】	土地の区画を整えながら、宅地造成などによる新たな住環境の整備 ・地盤沈下した宅地のかさ上げ	市	H23～H32	着手済		有 ※有	【現状】 ・緊急防災空地整備事業により用地買収を実施済 ・土地区画整理事業協定議決 ・平成25年8月事業計画認可 ・平成26年5月30日第1回仮換地指定 ・下水道整備事業協定議決 ・平成26年8月事業計画(第1回変更)認可 ・平成26年8月～平成27年3月第2～8回仮換地指定 ・平成27年7月事業計画(第2回変更)認可 ・平成27年4月～平成28年3月第9～22回仮換地指定 ・平成28年10月事業計画(第3回変更)認可 ・平成28年12月事業計画(第4回変更)決定 ・平成28年4月～平成29年3月第23～34回仮換地指定 ・平成28年8月31日第1回使用収益開始 ・平成28年11月～平成29年3月第2～3回使用収益開始 ・土地区画整理事業変更協定議決 ・平成29年4月～8月第35～36回仮換地指定 【課題】 ・公表している建築開始可能時期に合わせた地権者への仮換地の引き渡し														市街地整備課		
追9 ◎	H 津波復興拠点整備事業【再掲】	既往最大津波に対しても都市機能を維持するための拠点市街地の整備 ・復興拠点の施設計画及び都市計画の決定 ・津波防災拠点施設、津波復興拠点施設、特定業務施設、公営施設などの整備	市	H23～H29	着手済		有	【現状】 【大船渡地区】 ・先行地区の用地買収済 ・H26.3大和リース㈱とリアマネジメント・パートナー協定締結 ・H26.3先行地区の盛土造成工事完了 ・H26.5予定借地人決定 ・H26.6事業計画変更認可 ・H26.7官民連携まちづくり協議会設立 ・H27.3津波防災拠点施設等基本設計完了 ・拡大地区の用地買収完了 ・H27.4特定業務施設用地の予定借地人決定 ・H27.11津波防災拠点施設等実施設計の契約締結 ・H27.12㈱キャセン大船渡を設立 ・H28.2まちなか再生計画の認定 ・H28.2先行地区内の公共施設の工事完了 ・H28.3事業計画変更認可 ・H28.3借地人整備のホタルが開業 ・H28.4～借地人整備の大規模商業施設が開業 ・H28.10津波防災拠点施設等工事業務の委託契約締結 ・H29.3津波防災拠点施設等のPRイベント社会実験を実施 ・H29.4㈱キャセン大船渡及びおおふなと夢商店街商業組合が整備を進めてきた商業施設が開業 【課題】 ・関係機関や権利者などとの調整																市街地整備課
○	H 小規模住宅地区等改良事業【再掲】	不良住宅の集合など、生活環境の整備が遅れている地区での住宅などの整備 ・不良住宅の買収除去 ・改良住宅の建設 ・公共施設、地区施設の整備	市	H23～	整理・統合等			【現状】 ・他の住宅再建関連事業の進捗に伴い、実施する可能性が低くなった 【課題】 ・特になし															住宅公園課	
○	H 漁村集落復興事業【再掲】	漁業集落の地盤かさ上げ、集落道整備、水産用地造成などにより防災機能を強化します。	市	H25～H29	着手済		有 ※有	【現状】 ・浦浜地区の集落嵩上げ工事に着手(平成26年12月契約) ・浦浜地区(上記地域を除く)及び泊地区は測量調査と設計を完了。崎浜地区は1期工事完了。 ・綾里地区は1期工事完了。2期工事着手。 【課題】 ・事業の早期実施 ・事業用地の確保															水産課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復 興 交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課			
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源		
追 12 ◎	H 広場整備事業	震災後、分散した高台移転者や地域住民が普段から気軽に集まり、地区全体のコミュニケーションや交流が生まれる場を創出するため、広場を整備 ・浦浜地区 0.24ha	市	H28～	着手済	4	有	【現状】 ・H29.1測量設計完了 【課題】 ・地域や関係者などとの調整	56,722																		土地利用課
方針③ 情報通信基盤の整備を進めます。 施策ウ 災害危険地域などについては、住民との合意形成のもと、住宅などの建築を制限します。																											
◎	H 防災集団移転促進事業【再掲】	居住に適当でないと思われる区域内にある住居の集団移転の促進 ・住民の意向を踏まえて移転促進区域を設定するほか、住宅団地の整備、移転者に対する助成などを行う ・住宅団地の規模は5戸以上(移転しようとする住居の数が10戸を超える場合には、その半数以上の戸数) ・土地利用にあたっては、所有者の意向を確認しながら遊休農地の活用を図る ・移転後の跡地については、再び住宅が建設されて危険が生じることのないよう、条例により建築基準法第39条の規定による災害危険区域として指定する	市	H23～H30	着手済		有	【現状】 ・全21地区において事業実施中 ・21地区のうち、大船渡地区、峰岸地区、神坂地区、細浦地区、小細浦地区、小河原地区、梅神地区、門之浜地区、泊里地区、佐野地区、中赤崎地区の一部、永浜地区、清水地区、蛸ノ浦地区、田浜地区、港・岩崎地区、泊地区、浦浜南地区、浦浜仲・西地区、浦浜東・南嶺地区、崎浜地区)で団地整備工事が完了し、宅地を引渡すとともに、住宅移転費用の補助、被災跡地買取りを実施している 【課題】 ・特になし																			復興政策課 市街地整備課
追 11 ◎	S 情報通信技術活用事業	震災によりテレビ難視聴地域に転居した世帯のテレビ視聴に必要な施設整備を行うテレビ共同受信施設組合に対し、整備費用を助成(補助率:10/10)	市	H25～	着手済	2		【現状】 ・平成26～28年度において9組合に助成 【課題】 ・円滑な視聴に係る関連事業などとの調整	20,987	6,995																	企業立地港湾課